



福島原子力事故関連情報アーカイブ

Fukushima Nuclear Accident Archive

Title	県外最終処分の検討における市民・行政から見た重要事項の整理
Alternative_Title	Identification of key issues in the selection of out-of-prefecture final disposal sites for removed soil and other materials based on hypothetical stakeholder opinions and sustainable remediation assessment indicators
Author(s)	金井 裕美子(産業技術総合研究所), 高田 モモ(産業技術総合研究所), 大沼 進(北海道大学), 保高 徹生(産業技術総合研究所) Kanai, Yumiko(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology); Takada, Momo(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology); Onuma, Susumu(Hokkaido Univ.); Yasutaka, Tetsuo(National Inst. of Advanced Industrial Science and Technology)
Citation	第 12 回環境放射能除染研究発表会要旨集, p.38 The 12th Workshop of Remediation of Radioactive Contamination in Environment
Subject	セッション 6 : 廃棄物対策
Text Version	Publisher
URL	https://f-archive.jaea.go.jp/handle/faa/277808
Right	© 2023 Author
Notes	禁無断転載 All rights reserved. 「第 12 回環境放射能除染研究発表会要旨集」のデータであり、発表内容に変更がある場合があります。 学会は発表の機会を提供しているもので、内容に含まれる技術や研究の成果について保証しているものではないことをお断りいたします。



県外最終処分への検討における市民・行政から見た重要事項の整理

○金井裕美子¹・高田モモ¹・大沼進²・保高徹生¹

1：産業技術総合研究所・2：北海道大学

1. 背景および目的

複数の選択肢を含む環境事業において、最適化を図る持続可能な環境回復（Sustainable Remediation: SR）の多面的なアプローチが開発されてきた。本研究では、2011年の東京電力福島第一原子力発電所事故後の福島県内の除染により発生した除去土壌等の県外最終処分における重要事項について、10名のステークホルダーにインタビューを実施し、環境、経済、社会の3側面の指標で評価するSRの枠組みを用いて整理した。第35回日本リスク学会年次大会において社会面の重要性が示唆されたことを報告しているが、本発表では、属性別（地方自治体公務員および公務員以外）に重要事項を整理したので報告する。

2. 研究方法

分析対象として、2019年に環境放射能除染学会が「県外最終処分の実際の実施に伴う課題を事前に整理する」ために実施した地方公務員や一般市民を含む10名に対する質問紙調査の自由回答または聞き取り調査回答の書き起こしデータを用いた。まず、Steps for Coding and Theorization: SCATにより回答を概念化・理論化し、次に、英国のSuRF-UKが開発した図1のSR評価指標を用いて、回答と関連付け、回答者の職業：公務員/非公務員別、および居住地：福島県在住/同県外在住別に区分して指標への関連を確認し、属性別の重要事項を確認した。さらに、各指標に関連した回答の内容に基づき重要事項間の関係性を検討した。

環境	経済	社会
大気への放出	直接的な経済的コストおよび便益	人の健康と安全
土壌と土地の状態	間接的な経済的コストと便益	倫理と公正
地下水と地表水	雇用と雇用資本	近隣地域と地域性
生態系	誘発される経済コストと経済効果	地域社会とコミュニティの参画
資源と廃棄物	プロジェクトの寿命と柔軟性	不確実性と証拠

図1 SuRF-UKのSR評価指標

3. 結果と考察

インタビュー対象者の属性が地方公務員の場合は、非公務員の場合と比較して経済と社会を重要視する傾向にあった。また、全ての属性で、最も重要視されたのが社会指標であり、特に「人の健康と安全」、「倫理と公正」、「地域社会とコミュニティの参画」が重要視されていた。ステークホルダーの主な意見として、放射性物質への嫌悪感から来る心理的な悪影響があること、自身の意見よりも共同体内の意見を優先すること等が明らかになった。さらに、健康リスクがないことは除去土壌を受入れるための必須条件ではあるがそれだけでは十分な理由にはならないという意見が示された。

謝辞

本発表は、環境研究総合推進費（JPMEERF22S20930）の助成を受けた

参考文献

- 1) 大谷尚(2019)：質的研究の考え方，名古屋大学出版会.
- 2) Bardos, R. P. et al. (2020). Sustainability assessment framework and indicators developed by SuRF-UK for land remediation option appraisal, Vol.31-1, pp.5-27.

Identification of key issues in the selection of out-of-prefecture final disposal sites for removed soil and other materials based on hypothetical stakeholder opinions and sustainable remediation assessment indicators

Kanai Yumiko¹, Takada Momo¹, Ohnuma Susumu², Yasutaka Tetsuo¹

(1 AIST, 2 Hokkaido University)